

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第48期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社N S D
【英訳名】	NSD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 志田 直
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 志田 直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	36,632,428	40,285,867	42,990,903	51,585,970	55,234,933
経常利益 (千円)	4,530,938	5,076,713	5,326,446	6,456,063	7,300,886
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,454,179	3,165,683	2,973,491	3,110,372	4,543,615
包括利益 (千円)	3,088,000	3,412,613	3,389,353	2,229,007	5,081,686
純資産額 (千円)	42,231,099	43,030,671	42,707,329	41,561,822	43,977,810
総資産額 (千円)	47,317,129	48,309,585	49,797,355	48,193,141	50,910,410
1株当たり純資産額 (円)	993.32	1,027.95	946.34	942.33	1,010.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.37	76.19	72.04	70.98	105.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	58.35	76.14	72.01	70.98	105.80
自己資本比率 (%)	88.6	88.4	84.8	85.1	85.2
自己資本利益率 (%)	6.0	7.5	6.9	7.5	10.8
株価収益率 (倍)	18.23	16.97	24.58	23.44	15.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,323,217	3,412,885	4,512,384	2,304,465	5,115,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	741,135	1,034,734	285,845	263,979	1,500,537
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,054,512	2,255,168	4,937,190	3,463,574	2,692,532
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	19,714,600	21,986,890	21,930,494	20,942,776	24,875,708
従業員数 (名)	3,765	3,587	3,602	3,522	3,315

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第44期から第45期において従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり純資産額の算定にあたっては、「普通株式数」から当該株式数を控除しております。また、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	32,475,736	35,645,089	39,542,789	45,128,594	48,324,280
経常利益	(千円)	4,427,914	5,266,117	5,795,458	6,486,541	7,032,009
当期純利益	(千円)	2,651,961	3,547,389	3,937,561	1,799,654	4,604,967
資本金	(千円)	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864
発行済株式総数	(千株)	48,172	48,172	48,172	48,172	48,172
純資産額	(千円)	41,421,004	43,182,161	43,409,086	41,904,438	43,939,526
総資産額	(千円)	45,862,258	47,057,590	49,632,673	47,187,107	49,458,811
1株当たり純資産額	(円)	980.88	1,039.00	972.79	963.12	1,023.84
1株当たり配当額	(円)	27.00	32.00	78.00	37.00	44.00
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(45.00)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	63.07	85.38	95.39	41.07	107.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	63.05	85.32	95.35	41.07	107.23
自己資本比率	(%)	90.3	91.7	87.5	88.8	88.8
自己資本利益率	(%)	6.6	8.4	9.0	4.2	10.7
株価収益率	(倍)	16.87	15.14	18.57	40.52	14.99
配当性向	(%)	42.8	37.5	81.8	90.1	41.0
従業員数	(名)	2,991	2,957	3,235	3,100	2,967

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第44期から第45期において従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり純資産額の算定にあたっては、「普通株式数」から当該株式数を控除しております。また、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年4月	大阪市東区（現・中央区）に、資本金30,000千円にて設立。ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及びデータエントリー業務を開始。
昭和45年4月	東京都港区に東京営業所を設置。
昭和49年5月	東京営業所を東京支社に昇格。
昭和55年8月	東京支社を東京都新宿区に移転。
昭和56年5月	大阪・東京2本社制を採用。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成3年2月	通商産業省（現・経済産業省）からシステムインテグレータの認定を受ける。
平成10年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成11年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年5月	(株)FSK（旧社名 (株)福島総合計算センター）に資本参加。（現・連結子会社）
平成14年10月	(財)日本情報処理開発協会（現・(一財)日本情報経済社会推進協会）からプライバシーマークの使用許諾を取得。
平成18年10月	株主優待制度を新設。
平成18年12月	本社を東京本社に一元化。
平成19年8月	株主優待サービス事業等を目的とする(株)シェアホルダーズ・リレーションサービスを設立。（現・連結子会社）
平成19年12月	大阪証券取引所への上場を廃止。
平成20年3月	不動産賃貸・管理等を目的とする(株)NSDリアルエステートサービスを設立。（現・連結子会社）
平成22年10月	(株)日本システムディベロップメントから(株)NSDに商号変更。
平成24年1月	(株)テブコシステムズから外販事業を継承。
平成24年5月	米国ニューヨーク州にNSD International, Inc. を設立。（現・連結子会社）
平成24年10月	中国北京市に北京仁本新動科技有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成25年4月	(株)NSDビジネスイノベーションを設立。（現・連結子会社）
平成25年7月	日本RXテクノロジー(株)を設立。（現・連結子会社）
平成25年9月	本店を東京都千代田区に移転。
平成26年2月	中国成都市に成都仁本新動科技有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成27年3月	(株)NMシステムズ株式を取得し、連結子会社化。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社NSD)、子会社11社及び関連会社2社により構成されており、システムソリューションサービス及び不動産賃貸を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)システムソリューションサービス事業

当事業は、システム開発、システムサービス及びシステム開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもシステム開発の占める割合が高く、当事業の中心として位置付けております。

主な関係会社：(株)NSDビジネスイノベーション

(株)NMシステムズ

(株)FSK

(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス

NSD International, Inc.

北京仁本新動科技有限公司

日本RXテクノロジー(株)

成都仁本新動科技有限公司

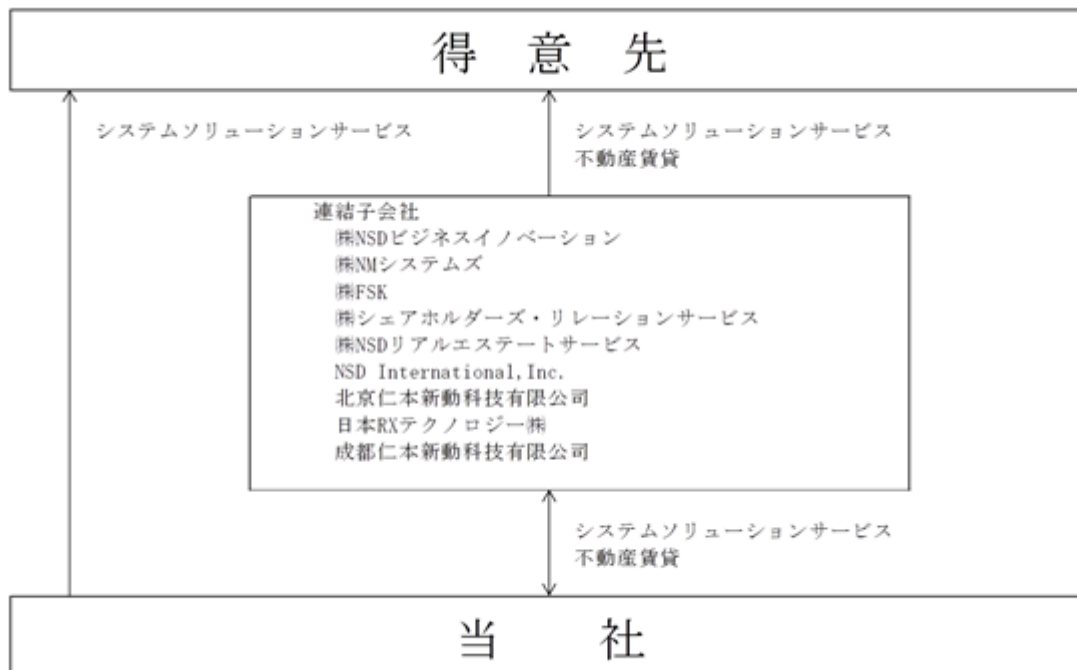
(2)不動産賃貸事業

当事業は子会社が担当しております。

主な関係会社：(株)NSDリアルエステートサービス

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関連会社については系統図に含めておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社NSDビジネスイノベーション	東京都千代田区	200,000	システムコンサルティング、ソリューションサービス及びクラウドサービス	100.0	当社開発の製品、サービス等の販売 役員の兼任2名
株式会社NMシステムズ	東京都千代田区	25,000	情報・通信システムの企画、設計、ソフトウェア製品の製造、販売及び保守	60.0	ソフトウェア開発の受託 役員の兼任2名
株式会社FSK	福島県いわき市	16,000	ソフトウェア開発、データエントリー及びソフトウェアプログラム	82.2	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任2名
株式会社シェアホルダーズ・リレーションサービス	東京都千代田区	490,000	株主優待システムの運営、個人株主向けIRサービス	100.0	株主優待サービスの委託 役員の兼任2名
株式会社NSDリアルエステートサービス	東京都千代田区	50,000	不動産賃貸	100.0	不動産賃貸・管理 役員の兼任2名
NSD International, Inc. (注)2	米国 ニューヨーク州	2,956,206 (27,700 千米ドル)	システムインテグレーション事業、クラウドサービス事業及びプロダクトソリューション事業	100.0	役員の兼任1名
北京仁本新動科技有限公司	中国 北京市	472,339 (32,000 千人民元)	健康管理サービス、システムコンサルティング、システム設計支援、ハードウェア・ソフトウェアの販売、ソフトウェア受託開発及びシステム運用サービス	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任1名
日本RXテクノロジー株式会社	東京都千代田区	80,000	システム開発、システムコンサルティング及びコンピュータソフトウェア開発	100.0	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任2名
成都仁本新動科技有限公司	中国 成都市	33,377 (2,000 千人民元)	ソフトウェア受託開発、システムインテグレーション、自社パッケージの販売及びオフショアプログラム製造	70.0	役員の兼任1名
その他2社					

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
システムソリューションサービス事業		3,141
内 訳	システム開発事業	2,606
	システムサービス事業	490
	システムプロダクト事業	45
不動産賃貸事業		2
全社(共通)		172
合計		3,315

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,967	38.1	13.4	6,192

セグメントの名称		従業員数(名)
システムソリューションサービス事業		2,830
内 訳	システム開発事業	2,471
	システムサービス事業	359
	システムプロダクト事業	-
全社(共通)		137
合計		2,967

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

全ての連結会社について、労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済につきましては、雇用・所得環境の改善が続くとともに、企業業績は総じて高水準で推移したことから、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、英国のEU離脱や米国新政権の政策変更等による海外経済の下振れ懸念、金融資本市場の変動などにより、景気は依然として先行き不透明な状況が続きました。

情報サービス産業におきましては、最先端IT技術の戦略的分野への積極的な利用や、既存大型システムの更改などもあり、受注環境は引き続き、良好に推移しました。

このような状況の中、当社グループは3カ年の中期経営計画2年目の目標達成に向けて、長年に亘って培ってきた業務ノウハウやシステム構築力を活かし、積極的な受注活動を継続するとともに、サービス利用型ビジネスへの取組みを強化・推進してまいりました。

その結果、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	55,234百万円（前年同期比 7.1%増）
営業利益	7,173百万円（前年同期比 12.5%増）
経常利益	7,300百万円（前年同期比 13.1%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	4,543百万円（前年同期比 46.1%増）

当連結会計年度の売上高につきましては、主力のシステムソリューションサービス事業が順調に推移したことから、前年同期比7.1%の増収となりました。営業利益、経常利益につきましては、長期金利低下に伴う退職給付費用の増加や税率変更に伴う外形標準課税の増加といった費用の増加要因もありましたが、増収による利益の増加などにより、いずれも増益となりました。また、前連結会計年度には減損に係る特別損失を計上しましたが、当連結会計年度では大きな特別損益は発生しなかったことから、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期比46.1%の増益となりました。

また、この結果、売上高、利益とも中期経営計画2年目において最終年度の目標を達成することができました。

事業のセグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

<システムソリューションサービス事業>

システムソリューションサービス事業につきましては、システムの受託開発において、金融業・製造業・公共団体からの受注が順調であったことなどから、売上高は前年同期比7.1%増収の54,858百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の空室率を低位に抑えたことから、売上高は前年同期比2.8%増収の376百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、24,875百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,932百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5,115百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6,981百万円、減価償却費424百万円、仕入債務の増加額315百万円、その他の流動負債の増加額190百万円、減損損失162百万円、退職給付に係る負債の増加額102百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額2,358百万円、売上債権の増加額456百万円、未払消費税等の減少額204百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1,500百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入4,080百万円などによる資金の増加と、定期預金の預入による支出2,113百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円、無形固定資産の取得による支出180百万円、有形固定資産の取得による支出108百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,692百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額1,609百万円、自己株式の取得による支出1,011百万円などによる資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比
システムソリューションサービス事業	43,137,082千円	7.3%
合計	43,137,082千円	7.3%

- (注) 1. 金額はシステムソリューションサービス事業の内、システム開発事業に係るものであります。
2. 金額は販売価格で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)		
		前年同期比(%)	前年同期比(%)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス事業	43,778,846	7.3	8,460,375	8.2
合計	43,778,846	7.3	8,460,375	8.2

- (注) 1. 金額はシステムソリューションサービス事業の内、システム開発事業に係るものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比	
システムソリューションサービス事業	54,858,457千円	7.1%	
内訳	システム開発事業	43,137,082千円	7.3%
	システムサービス事業	9,169,304千円	2.1%
	システムプロダクト事業	2,552,070千円	53.9%
	不動産賃貸事業	376,475千円	2.8%
合計	55,234,933千円	7.1%	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	6,785,545	13.2	5,946,820	10.8

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

< 経営理念 >

当社グループは、社員・お客様・株主の皆様との共存共栄を企業活動の原点として、常に最先端のIT技術を探求し、人や社会に役立つソリューションの創造・提供を通じて、社会の健全な発展に積極的に貢献することを経営理念として活動しております。

< 経営の基本方針 >

(社員とともに)

社員が最大の財産であることを認識し、
社員一人ひとりの持つ無限の可能性を信じ、
健全で働きやすい環境を提供し、
夢と誇りを持てる働きがいのある会社にしていきます。

(お客様とともに)

お客様の発展に寄与し、お客様の期待に応え、
お客様から常に信頼される企業をめざします。

(株主の皆様へ)

公平で透明性の高い経営を推進し、
効率的な事業活動を通じて、企業価値の向上をめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高付加価値経営を推進し企業価値の増大に努めてまいりました。

今般、連結計数目標の見直しを実施いたしました中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）の下記計数目標を達成すべく事業を推進してまいります。

（平成30年3月期 計数目標）

・連結売上高	570億円（当初計画 500億円）
・非受託開発比率	20%以上（当初計画 25%以上）
・売上高営業利益率	12%以上
・自己資本利益率（ROE）	8%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来半世紀近くにわたり、金融業をはじめとするさまざまなお客様のシステム開発に携わり、多くのお客様から信頼を得、長いお取引をいただいております。

その結果、IT業界のなかでも高い利益率、厚い自己資本、社内に多くの優秀なシステムエンジニアを確保するなど、安定的・効率的な経営基盤を構築してまいりました。今後も、事業のより一層の発展と成長を目指していくために、中期経営計画の以下の基本戦略を強力に展開してまいります。

受託開発をより一層強化し、NSDのブランド力を高める

お客様からの業務知識やシステム特性などの専門性に対する要求は日々高まってきており、また、ニーズに関しましても高度化・多様化してきております。

当社グループは、長年にわたり幅広い業種の有力企業との取引を通じ、技術力・業務知識を蓄積し、ニーズに対する対応力を磨いてまいりました。今後もこのNSDのブランド力をさらに高める努力を積み重ね、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

サービス利用型ソリューションを中心とした非受託開発分野の重点強化

サービス利用型ソリューションにつきましては、従来から新商品・新サービスの開発を推進しております。当社が開発した商品やサービス等の営業力を強化するため、販売専門子会社による一段と機動性のある事業運営のほか、他社とのアライアンスを積極的に進めてまいります。

徹底したマーケティングと戦略的資源投入によるグローバル事業の拡大

平成24年5月にニューヨークに、同10月には北京に現地法人を設立、また平成26年2月には中国内陸部の成都にオフショア拠点を設立するなど海外展開を進めてまいりました。今後はこれらの現地法人の有機的な稼働により、日系企業のシステム開発ニーズなどに迅速に対応するとともに、医療IT分野において、中国での販売網の強化等により、現地市場での当社グループのプレゼンスを高めてまいります。

M&Aの能動的推進

当社グループとして戦略性のある強みを獲得すべく、国内外のM&Aを今まで以上に推進してまいります。また、業務提携・資本提携を視野に入れた有力企業とのアライアンスを積極的に検討、推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

より一層の品質向上と生産性向上

お客様のシステムに対する信頼性・専門性の要求が高まる中、お客様にご満足いただける品質のシステムを提供していくための取り組みを行っております。

具体的には、品質管理部による「プロジェクト管理」をより一層徹底するとともに、当社標準プロセスの継続的な整備、改良を含めた「プロセス改善活動の徹底」などにより、組織的な品質向上・生産性向上に取り組んでおります。

事業構造の転換

当社がこれまで培ってきた受託開発分野における収益の柱に加え、医療ITを含めた独自性の高いサービスやソリューションの提供を柱とする非受託開発分野を強化し、複数の強力な収益の柱を構築すべく、事業構造改革に取り組んでおります。

人材育成

人材が当社の最大の財産であり、プロジェクトマネジメント力の向上をはじめとし、システムエンジニアの技術スキル・ビジネススキルの向上など、研修の充実を図り優秀な人材の育成を積極的に推進しております。また、グローバル展開を担う海外人材の育成にも取り組んでおります。

リスクマネジメントの強化

地震などの自然災害に伴うリスク、情報セキュリティや知的財産権に関するリスク、システム開発に伴うリスク、新規事業の立ち上げに伴うリスク、グローバル展開に伴うリスクなど、事業に関するさまざまなリスクの中から、リスク・マネジメント委員会は、当社全体で優先的に対処すべき重要なリスクを選定し重点的にリスク管理を行っております。また、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスクなどの重要なリスクにつきましては、リスク・マネジメント委員会の下に設けた各委員会による機動的な活動によりコンプライアンス、情報セキュリティの強化を図っております。

新技術への対応

昨今、IT技術は急速に進歩しており、なかでもAIやIoTといった新技術が幅広い分野からの高い関心を集め、将来を担うビジネスとしての成長が期待されております。

当社では、従来から新技術や関連する業務知識を習得すべく対応してまいりましたが、今般、AI、IoT等の新技術習得を加速させ、さらなる活用を推進するため、「AI活用推進室」、「IoT推進室」、「デジタルプラットフォーム推進室」を新設し、新技術への対応力を強化しております。

働き方改革の取り組み

当社の経営の基本方針に基づき、社員に健全で働きやすい環境を提供することが結果として、優秀な人材の確保、社員一人ひとりの生産性向上等による経営基盤の強化に繋がると考え、長時間残業の低減、有給休暇取得の促進、子育て支援等を中心とした働き方改革への取り組みを進めております。

また、従業員の健康が重要な経営資源であると認識し、当社が提供するサービスのひとつである遠隔健康支援サービス『CAReNA』()を従業員の健康増進に活用しております。

() 『CAReNA』とは、メディカルフィットネス(医療機関と連携した生活習慣病の予防・改善、健康維持・増進を目的とした運動指導)のノウハウを活用した健康アプリによる生活習慣の改善を提案する当社のサービスです。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、下記のリスク項目は影響の程度が高いと判断した項目であり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

(1)システムソリューションサービス事業におけるリスク

システムソリューションサービス事業におけるリスクにつきましては、経済情勢の変化やクラウドなどに代表されるシステムの所有から利用への構造変化などによるIT投資動向の変化、海外企業を含む業界他社との競合状況、お客様の信用状況、大型案件成約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性、協力会社とのアライアンス状況などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

そのリスクに対しましては、プロジェクト管理を含むリスクマネジメントを徹底しております。

(2)情報セキュリティ及び知的財産権に関するリスク

お客様よりお預かりした個人情報や機密情報など、情報資産の流失や、外部からのウィルスなどの侵入、知的財産権の侵害などの発生により、社会的信用の失墜や訴訟提起、損害賠償などの事態を招く可能性があります。

そのリスクに対しましては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会などの各委員会による指導や教育の実施ならびに全社的な取り組みの推進、外部への情報流出や外部からの不正侵入を防ぐセキュリティ対策などを徹底しております。

(3)新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社グループは、今後も持続的な成長を遂げるために、新規事業を推進していくことが重要であると認識しております。新規事業の立ち上げにあたっては、採算性などについて十分な検証を行った上で意思決定を行っておりますが、市場環境の急激な変化や不測の事態等により当初の事業計画を達成できない場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのリスクに対しましては、取締役会、リスク・マネジメント委員会等でモニタリングを実施していくことで対応してまいります。

(4)グローバル展開に伴うリスク

当社グループは、事業戦略の一環としてグローバル展開を積極的に推進しておりますが、今後の業務の拡大に伴い、現地の経済・政治動向、為替、法的規制、商習慣の相違などのリスクが増加する可能性があります。

それらのリスクに対しましては、海外事業部による情報収集や業務の統括及び調整などにより対応してまいります。

(5)自然災害・伝染病等のリスク

地震などの自然災害や新型インフルエンザなどの伝染病の発生により、当社グループの主要な事業所などが壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復又は対応のために巨額な費用を要するなど当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

そのリスクに対しましては、それらが発生した場合や発生するおそれが生じた場合に備え、事業継続のための対応活動に取り組んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、最先端の技術を常に探求するとともに、新しいビジネスを展開するための新製品を開発することを主目的として推進してまいりました。

前年度に実施いたしました企画案件が堅調に推移し、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、147百万円であります。

・システムソリューションサービス事業

販売目的製品の研究開発

販売目的として以下の研究開発を行いました。

(1)～(2)については市場投入を行っております。

(3)については特定医療機関において先行導入を行っております。

(4)～(5)については特定医療機関において試験運用を行っております。

(1)生活習慣病予防に貢献する、遠隔健康支援サービスの開発

(2)中国養老政策に対応した認知症予防(脳トレーニング)システムの開発

(3)超高齢社会における医療の課題解決に貢献する、地域医療連携サービスの開発

(4)在宅患者を遠隔で監視する、テレヘルスシステムの開発

(5)医療安全管理の強化を支援する、医療安全モニタリングシステムの開発

(6)かかりつけ薬剤師による地域住民への健康サポートを支援する、健康サポート支援ツールの開発など、成長分野への技術開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は、147百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当期の連結財務諸表の作成にあたり適用した会計基準等につきましては、第5「経理の状況」1.「連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び 第5「経理の状況」2.「財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(2)財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2,717百万円増加し、50,910百万円となりました。内、流動資産は2,530百万円増加の37,073百万円、固定資産は187百万円増加の13,836百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が1,966百万円、受取手形及び売掛金が454百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が124百万円、ソフトウェアが175百万円、繰延税金資産が156百万円減少したものの、退職給付に係る資産が445百万円、投資有価証券が245百万円増加したことなどによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比301百万円増加し、6,932百万円となりました。内、流動負債は353百万円増加の6,525百万円、固定負債は52百万円減少の407百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、その他流動負債が125百万円減少したものの、買掛金が315百万円、未払法人税等が166百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が35百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2,415百万円増加し、43,977百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、剰余金の配当により1,609百万円、自己株式取得により1,011百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により4,543百万円、退職給付に係る調整累計額により404百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.2%（前連結会計年度末85.1%）となりました。

(3)経営成績の分析

売上高

当社グループは3ヵ年の中期経営計画2年目の目標達成に向けて、長年に亘って培ってきた業務ノウハウやシステム構築力を活かし、積極的な受注活動を継続するとともに、サービス利用型ビジネスへの取組みを強化・推進してまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、主力のシステムソリューションサービス事業が順調に推移したことから、前年同期比7.1%増収の55,234百万円となりました。

セグメント別売上高につきましては、システムソリューションサービス事業は、システムの受託開発において、金融業・製造業・公共団体からの受注が順調であったことなどから、前年同期比7.1%増収の54,858百万円となりました。また、不動産賃貸事業は、賃貸不動産の空室率を低位に抑えたことから、前年同期比2.8%増収の376百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、7,173百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

長期金利低下に伴う退職給付費用の増加や税率変更に伴う外形標準課税の増加といった費用の増加要因もありましたが、増収による利益の増加などにより、増益となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ保険配当金の増加などありますが、受取利息、受取配当金の減少などにより2百万円減少の153百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ為替差損、事務所移転費用の減少などにより53百万円減少の26百万円となりました。

経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、7,300百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ投資有価証券売却益の減少などにより73百万円減少の7百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ投資有価証券評価損、減損損失の減少などにより、609百万円減少の326百万円となりました。

税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は6,981百万円（前年同期比24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,543百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1.「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主として、三次基幹システムの構築費用、パフォーマンスの低下した既存設備の更新等を中心に、295,792千円の設備投資を実施致しました。また、所要資金に関しては、自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
システムソリューションサービス事業	279,142
不動産賃貸事業	9,690
全社(共通)	6,960
合計	295,792

- (注) 1. 無形固定資産を含めて記載しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウ エア	合計	
本社 (東京都千代田区)	システムソ リューション サービス事業	本社機能及び 開発設備等	292,058	220,163	- (-)	528,090	1,040,312	2,183
大阪支社 (大阪市北区)	システムソ リューション サービス事業	事務所設備	24,626	6,377	- (-)	312	31,315	567

(注) 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	システムソリューションサービス事業	本社事務所	526,697

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)FSK	本社 (福島県いわ き市)	システムソ リューション サービス事業	事務所 設備	156,499	128,440 (2,032.25)	18,231	46,426	349,597	80
(株)NSD リ アルエステ ートサー ビス	コンフォルト 牛込(東京都 新宿区)他 7ヶ所	不動産賃貸事 業	賃貸 物件	2,904,480	4,606,520 (9,399.60)	-	16,362	7,527,363	4

- (注) 1. (株)NSDリアルエステートサービスの主要な設備は、提出会社から賃借しているものであります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,172,160	48,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,172,160	48,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成17年6月29日）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)(注1,2)	10	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1,2)	2,200	2,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できる。 (2)前記(1)にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。 (3)各新株予約権1個当たり の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、220株であります。

2. 平成19年1月30日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。また、平成27年3月1日付で普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整され、新株予約権1個につき目的となる株式数は、220株に調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年3月26日	3,000	48,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(注)平成24年3月26日の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	37	124	160	16	20,887	21,258	-
所有株式数(単元)	-	120,063	6,588	57,950	91,575	38	202,358	478,572	314,960
所有株式数の割合(%)	-	25.09	1.38	12.11	19.14	0.01	42.28	100.00	-

- (注) 1. 自己株式5,255,654株は「個人その他」に52,556単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び18株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,482	9.30
I P C 株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	3,124	6.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,259	4.68
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,184	4.53
有限会社KDアソシエイツ	大阪府大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	1,650	3.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,350	2.80
NSD従業員持株会	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地	1,273	2.64
BBH (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CENTER STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,252	2.59
橋田 麗子	兵庫県西宮市	1,232	2.55
RBC IST (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,076	2.23
計	-	19,884	41.27

- (注) 1. 千株未満及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下3桁目を切り捨てて表示してあります。
2. 当社は、自己株式5,255千株(10.91%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,255,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,601,600	426,016	-
単元未満株式	普通株式 314,960	-	-
発行済株式総数	48,172,160	-	-
総株主の議決権	-	426,016	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ400株(議決権4個)及び18株含まれております。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N S D	東京都千代田区神田 淡路町2丁目101番地	5,255,600	-	5,255,600	10.91
計	-	5,255,600	-	5,255,600	10.91

- (注) 上記自己保有株式には、単元未満株式54株は含まれておりません。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第36回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	28,500株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。

各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

3. 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を、無償にて消却することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年1月28日)での決議状況 (取得期間:平成28年3月1日~平成28年5月31日)	1,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	289,000	491,970,700
当事業年度における取得自己株式	590,100	1,008,017,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	120,900	11,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.1	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	12.1	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年4月27日)での決議状況 (取得期間:平成29年5月8日~平成29年6月16日)	620,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	284,900	540,183,300
提出日現在の未行使割合(%)	54.0	46.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,252	3,883,513
当期間における取得自己株式(注)	445	830,835

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1)	-	-	-	-
保有自己株式数(注2)	5,255,654	-	5,540,999	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得または処分した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、連結配当性向40%以上の配当を継続するとともに業績や株価動向などを総合的に判断し、積極的な利益還元を実施することを基本方針としております。

また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、コアビジネスの一層の強化や新規事業を含めた将来の成長分野への投資、積極的な海外展開や国内外でのM&A・アライアンスなどへの投資に充当してまいります。

当期の配当につきましては、業績など総合的に検討いたしました結果、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により1株当たり配当金として、平成28年10月27日公表のとおり、前期の37円から1株当たり7円増配し、年間44円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針ならびに次期連結業績予想を勘案し、期末配当金を1株当たり4円増配した年間48円を予定しております。

当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年4月27日 取締役会決議	1,888,326	44.00

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,102	1,420	1,889	1,809	1,897
最低(円)	621	920	1,167	1,350	1,461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,701	1,756	1,850	1,897	1,793	1,756
最低(円)	1,578	1,602	1,708	1,760	1,687	1,608

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	-	今 城 義 和	昭和36年10月13日生	昭和59年 4 月 当社入社 平成13年 4 月 当社東京システム 営業 4 部長 平成17年 4 月 当社執行役員 第 1 システム本部長 平成18年 6 月 当社取締役執行役員 営業統括本部副本部長 平成19年 6 月 当社常務取締役執行役員 営業統括本部副本部長 平成20年 4 月 当社専務取締役 営業統括本部長 平成21年 4 月 当社代表取締役社長 営業統括本部長 平成23年 4 月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	966
取締役 専務執行役員	経営管理・IR 室担当 人事部担当 総務部担当 経営企画本部 管掌 経理部管掌	前 川 秀 志	昭和37年 2 月16日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成12年 4 月 当社東京システム 営業 6 部長 平成18年 4 月 当社執行役員 管理本部長 平成18年 6 月 当社取締役執行役員 管理本部長 平成25年 4 月 当社取締役上席執行役員 公共・通信事業本部長 ITサービス本部統括長 産業事業本部管掌 平成26年 4 月 当社常務取締役 ITサービス事業本部長 産業事業本部管掌 公共・通信事業本部管掌 平成28年 4 月 当社専務取締役 産業事業本部長 平成28年 6 月 当社専務取締役 社長室担当 人事部担当 総務部担当 平成29年 6 月 当社取締役専務執行役員 経営管理・IR室担当 人事部担当 総務部担当 経営企画本部管掌 経理部管掌(現在)	(注) 3	346
取締役 常務執行役員	産業事業本部長 ITサービス事 業本部長 金融事業本部 管掌	新 野 章 生	昭和39年 7 月 4 日生	昭和62年 4 月 当社入社 平成15年10月 当社第 3 システム 営業本部第 2 部長 平成21年 4 月 当社執行役員 金融システム第二本部長 平成25年 4 月 当社上席執行役員 金融事業本部長 平成25年 6 月 当社取締役上席執行役員 金融事業本部長 平成28年 6 月 当社常務取締役 産業事業本部長 ITサービス事業本部長 平成29年 6 月 当社取締役常務執行役員 産業事業本部長 ITサービス事業本部長 金融事業本部管掌(現在)	(注) 3	199

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	公共・通信事業本部長 ビジネス営業本部統括長 ビジネス開発本部管掌 海外事業本部管掌 開発マネジメント本部管掌	矢 本 理	昭和38年2月20日生	昭和62年4月 平成16年2月 平成19年9月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 当社第5システム営業本部第1部長 当社執行役員 第5システム本部長 当社上席執行役員 公共・通信事業本部長 当社取締役上席執行役員 公共・通信事業本部長 当社常務取締役 公共・通信事業本部長 ビジネス営業本部統括長 取締役常務執行役員 公共・通信事業本部長 ビジネス営業本部統括長 ビジネス開発本部管掌 海外事業本部管掌 開発マネジメント本部管掌 (現在)	(注) 3	186
取締役	-	小 川 昭 一	昭和20年5月16日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成7年10月 平成12年5月 平成17年6月 平成21年10月 平成22年5月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	日本銀行入行 (株)池田銀行(現(株)池田泉州銀行)取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 同行代表取締役副頭取 (株)池田泉州ホールディングス取締役 (株)池田泉州銀行代表取締役副頭取 (株)池田泉州ホールディングス取締役退任 (株)池田泉州銀行代表取締役副頭取退任 当社取締役(現在) フィデアホールディングス(株)社外取締役(現在)	(注) 1 (注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	-	山下 公央	昭和26年2月18日生	昭和49年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年7月 (株)UFJホールディングス(現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)執行役員 リスク統括部・コンプライアンス統括部担当 平成17年5月 同社執行役員リスク統括部・コンプライアンス統括部担当退任 平成17年6月 カブドットコム証券(株)社外取締役(取締役会長) 平成22年6月 同社社外取締役(取締役会長)退任 雄洋海運(株) (現JXオーシャン(株)) 社外監査役 大阪証券金融(株) (現日本証券金融(株)) 社外監査役 平成24年3月 雄洋海運(株) 社外監査役退任 平成24年6月 (株)みどり会社外監査役 三信(株)社外監査役 平成25年7月 大阪証券金融(株) 社外監査役退任 平成26年6月 (株)名村造船所 社外監査役(現在) 平成28年6月 三信(株)社外監査役退任 平成29年6月 (株)みどり会社外監査役退任 当社取締役(現在)	(注)1 (注)3	-
監査役	常勤	近藤 潔	昭和29年9月19日生	昭和52年4月 東洋信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成18年4月 当社入社 執行役員広報室長 平成20年6月 当社取締役 平成23年4月 当社取締役執行役員 社長室長 平成25年4月 当社取締役上席執行役員 社長室長 人事部担当 総務部担当 経営企画本部 管掌 経理部管掌 平成27年4月 当社常務取締役 社長室担当 人事部担当 総務部担当 平成28年6月 当社監査役(現在)	(注)4	336

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	-	小野 功	昭和19年5月23日生	昭和43年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 (株)日立製作所入社 同社情報事業統括本部長 兼情報・通信グループ長 & CEO 同社専務取締役 同社代表執行役 執行役副社長 日立ソフトウェアエンジニアリング(株) (現(株)日立ソリューションズ)代表執行役 執行役社長兼取締役 同社取締役会長 (株)日立製作所取締役 (株)日立ソリューションズ 相談役 同社名誉相談役(現在) (株)京葉銀行社外監査役 (現在) 当社監査役(現在)	(注)2 (注)5	110
監査役	-	川島 貴志	昭和35年8月8日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年10月 平成29年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険(株))入社 同社人事部長 同社執行役員人事部長 第一生命保険(株)執行役員 人事部長 同社常務執行役員人事部長 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 当社監査役(現在) 第一生命ホールディングス (株)取締役専務執行役員 同社取締役(現在) 第一フロンティア生命保険 (株)代表取締役社長(現在)	(注)2 (注)6	-
計						2,145

- (注) 1. 取締役 小川昭一、山下公央の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役 小野功、川島貴志の両氏は社外監査役であります。
3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 所有株式数は平成29年3月31日現在の株式数を記載しております。

8. 当社は平成17年4月1日より執行役員制度を導入しております。
なお、取締役以外の執行役員は次のとおりです。

氏名	職名
川内 達夫	常務執行役員 開発マネジメント本部統括長
清田 聡	常務執行役員 金融事業本部長
小松 昭隆	常務執行役員 ビジネス開発本部長
戸村 敦雄	常務執行役員 海外事業本部長
松井 孝	常務執行役員 経営企画本部統括長、経理部担当
穴井 明彦	執行役員 開発マネジメント本部長
井辻 豊	執行役員 金融事業本部 第二事業部長
黄川田 英隆	執行役員 公共・通信事業本部 第一事業部長
権藤 恭子	執行役員 金融事業本部 第三事業部長
佐々木 基好	執行役員 産業事業本部 第二事業部長
品川 肇	執行役員 ITサービス事業本部 第一事業部長
志村 利也	執行役員 産業事業本部 第一事業部長
鈴木 信二	執行役員 金融事業本部 第一事業部長
鈴木 正彦	執行役員 経営企画本部長
広滝 直樹	執行役員 ビジネス営業本部長
八木 清公	執行役員 経営管理・IR室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営理念」・「経営の基本方針」に基づき、意思決定の迅速化、経営責任の明確化、コンプライアンス体制の充実・強化及び適時・適切な情報開示などを通して、株主・投資家の皆様等の信任を得ることとあります。確固たるコーポレート・ガバナンス体制は、適正な利益を確保し継続的な企業価値の増大を図る基盤であると考えております。

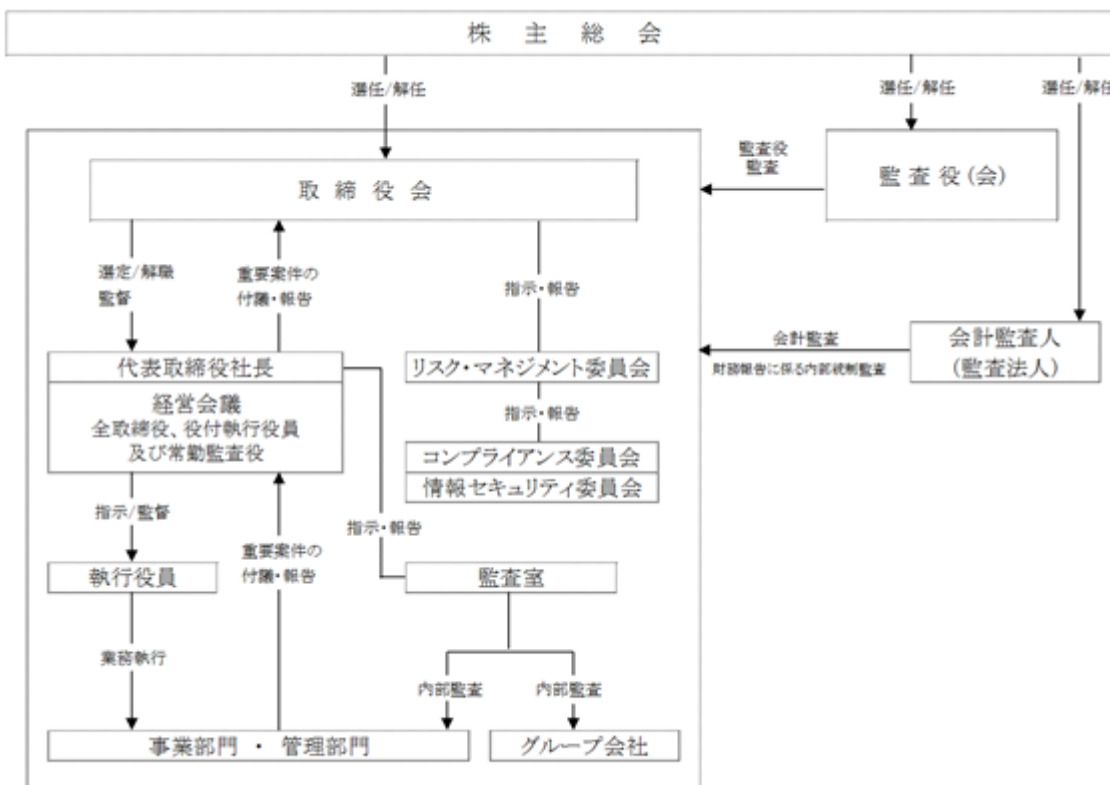
企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置き、その他、経営会議及び各種委員会を設置しております。

現状の企業統治の体制を採用している理由につきましては、当社グループの事業領域が多岐にわたらないこと、事業の規模に相応の効率的ガバナンス機構を構築することの各観点から現状の体制を採用するものであり、監査役機能と併せ社外取締役を複数登用しており、取締役会の機能を強化し、経営に対する監督機能の充実を図ることが合理的であると判断し、現在の体制を採用しております。

(ロ)企業統治の体制図



(八) その他企業統治に関する事項

取締役会は、経営の重要な意思決定を行うため月1回以上開催しております。監査役会は、監査方針及び各監査役の職務分担を決定し、取締役の職務執行状況や内部統制システムの整備・運用状況に対する各監査役の監査結果を協議するため、定例的に開催しております。経営会議は、重要な経営課題を審議するために原則として月2回開催しております。また、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離するため、執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能の強化と執行役員による、より機動的な業務執行を図っております。

なお、当社の定款上、取締役は、10名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うと定めております。また、剰余金の配当等については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定めております。これは、剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

委員会としては、リスク・マネジメント委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会を設置しております。リスク・マネジメント委員会は、委員長を代表取締役社長とし、委員は内部統制担当役員を含む関連役員・部長で構成しております。同委員会は、全社リスク管理の遂行を目的としております。コンプライアンス委員会は、委員長を代表取締役社長とし、委員は関連役員・部長で構成しております。同委員会は、コンプライアンス違反への対応や未然防止策の審議を担当しております。情報セキュリティ委員会は、関連役員・部長を中心に委員を構成しております。同委員会は、全社的なセキュリティ対策を担当、情報セキュリティポリシー等の規定策定を担っております。なお、コンプライアンス啓蒙・教育活動及び情報セキュリティ研修については、担当部署により実施しております。

当社及び当社の関係会社から成る企業集団の内部統制システムの主要な枠組みは、NSDグループ行動基準、NSDグループ行動規範等の行動規範を関係会社を含む全役職員へ周知徹底すること 当社及び各関係会社において業務分掌、職務権限規定等により各取締役、執行役員及び使用人の分掌と権限の明確化を図り、所管する各業務における内部統制を有効に機能させること 代表取締役社長に直属する「監査室」による関係会社を含む事業活動全般にわたる内部監査の実施 監査役による取締役の職務執行の監査 であります。また、内部統制の強化・補完を図るため、役職員その他当社の業務に従事する者が不利益を受けることなく通報できる「通報・相談窓口」を社内及び外部の法律事務所に設置しております。

当社は、「反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、不法・不当な要求には一切応じない。」ことを基本方針としております。この方針を「NSDグループ行動基準」ならびに「NSDグループ行動規範」に明記し、全員に周知しております。さらに、取引に関する規定において「反社会的勢力との取引は、一切禁止する。」旨を規定しております。

当社のリスク管理体制は、リスク管理規定に従い、取締役会の下に設置したリスク・マネジメント委員会が、全社横断的にリスク管理を遂行し、各リスクの担当部署や委員会等を指導・監督する体制を採っております。

当社は常に様々なリスクを想定して事業活動を行っておりますが、リスク・マネジメント委員会は、それらのリスクの中から当社全体で優先的に対処すべき重要なリスクを選定し、重点的にリスク管理を行っております。また、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスクなど重要なリスクにつきましては、リスク・マネジメント委員会の下に各々委員会を設置し、機動的な活動によりコンプライアンス及び情報セキュリティの強化を行っております。個人情報漏洩リスクにつきましては、担当部署が全社の個人情報の状況を統括しており、プライバシー・マークの維持、更新及び漏洩等のリスクを抑止する体制としております。戦略的投資等の事業機会に関するリスクにつきましては、経営会議で審議され、その審議結果を踏まえ取締役会で採否が決議される対応となっております。なお、重大な災害等の緊急事態が発生した場合は、「事業継続計画書」に従って対応し、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ事態の収拾にあたります。

当社は、関係会社の業務の適正を確保するために関係会社管理規定を制定しております。同規定に基づき、関係会社の重要事項の決定のうち、一定の事項については当社の事前承認を条件としているほか、関係会社の経営内容を把握するために必要な情報や、当社が適時開示を義務付けられる関係会社の事象、重大なクレーム・トラブル等営業上重要な情報が、当該関係会社から当社に直ちに報告される体制を整備しております。また、取締役会へ各関係会社を担当する取締役から財務状況及び業務執行状況等の報告を適宜行っております。

(二) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社の定款第24条、第31条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を社外取締役である小川昭一氏、山下公央氏の2名、社外監査役である小野功氏、川島貴志氏の2名と締結しております。当該契約は、当該社外取締役または当該社外監査役がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を損害賠償責任の限度とし、最低責任限度額を超える額については、損害賠償責任を免除するものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査の組織として代表取締役社長に直属する監査室をおき、7名の要員が担当し、年度監査計画と監査チェックリストに基づき当社各部門及び関係会社を、「内部牽制機能の整備・運用状況ならびに法令・社内規定の遵守状況」を重点項目として監査しております。監査結果は定期的に代表取締役社長、監査役に報告されております。

また、当社の監査役監査は、監査役3名（うち社外監査役2名）が取締役会への出席（常勤監査役は経営会議へも出席）、重要な決裁書類等の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役の職務執行状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査しております。また、監査役は、監査室からの内部監査結果の報告、会計監査人から監査の実施状況の報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、監査室、会計監査人との相互連携を図っております。監査役及び監査室の法令遵守の監査では、顧問弁護士の見解を参考にしながら行われております。

また、監査役（会）の機能強化のため、監査役（会）がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当該使用人を監査室に属する使用人より兼務として選任することとしており、現在は、監査室に属する使用人2名が選任され、監査役（会）の職務を補助しております。なお、監査役（会）からその職務執行にあたり、当該使用人に対し指示があった場合、その指示の実効性を確保するため、当該使用人は、当該指示については監査役（会）の指揮命令権に従うとともに、指示の有無・内容等につき監査役（会）に対し守秘義務を負うものとしております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、櫻井清幸氏及び貝塚真聡氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他10名であります。監査日程は、期末に偏ることなく期中においても適時監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、一般株主との利益相反のおそれなく、社外の広範な事業活動を通じた経営判断力を有する社外取締役の選任は、取締役会等への出席を通じて、取締役の職務執行に対する監督機能向上に資すると考えております。

社外取締役小川昭一氏は、平成28年6月からフィデアホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しております。現在、同社と当社企業集団との取引はございません。なお、同氏は株式会社池田泉州ホールディングスの取締役及び株式会社池田泉州銀行の代表取締役副頭取を6年前に退任しております。また、平成29年3月期における株式会社池田泉州ホールディングスの連結売上高に占める当社企業集団の売上高は0.1%未満と極めて僅少であることから、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役であることから、独立役員に指定しております。

社外取締役山下公央氏は、株式会社村村造船所社外取締役を兼務しております。なお、同氏は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの執行役員を12年前に退任しております。また、過去に社外取締役または社外監査役でありましたカブドットコム証券株式会社、JXオーシャン株式会社、日本証券金融株式会社、三信株式会社、ならびに現在、社外取締役であります株式会社村村造船所と当社企業集団との取引はございません。また、平成29年6月15日まで、社外監査役でありました株式会社みどり会につきましては、平成29年3月期における同社の売上高に占める当社企業集団の売上高は0.2%未満と極めて僅少であることから、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役であることから、独立役員に指定しております。

当社は、社外監査役について、職務経験などから監査業務を行うに相応しい見識・能力を有し、一般株主との利益相反のおそれのないと考えられる候補者を選任しております。社外監査役は、社外経験を活かした客観的な見地からの監査に資すると考えております。

社外監査役小野功氏は、当社取引先 株式会社日立ソリューションズ名誉相談役及び株式会社京葉銀行社外監査役を兼職しております。また、当社取引先 株式会社日立製作所の執行役副社長を11年前に、株式会社日立ソリューションズの執行役社長を7年前に退任しており、平成29年3月期における株式会社日立製作所の連結売上高に占める当社企業集団の売上高は0.1%未満であります。なお、同氏と当社との間には利害関係はございません。

社外監査役川島貴志氏は、第一生命ホールディングス株式会社の取締役及び第一フロンティア生命保険株式会社の代表取締役社長を兼務しております。なお、平成29年3月期における第一生命ホールディングス株式会社の連結売上高に占める当社企業集団の売上高は0.1%未満と極めて僅少であり、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役であることから、独立役員に指定しております。

当社は、当社独自の「社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針」は制定しておりませんが、東京証券取引所の「独立役員の基準」を参考にしております。

なお、東京証券取引所の「独立役員の基準」は、以下の a から d までのいずれにも、原則該当しないことを要件としております。

- a 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- b 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- c 最近において次の（a）から（c）までのいずれかに該当していた者
 - （a）a 又は b に掲げる者
 - （b）当該会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）
 - （c）当該会社の兄弟会社の業務執行者
- d 次の（a）から（f）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - （a）a から c までに掲げる者
 - （b）当該会社の会計参与（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）
 - （c）当該会社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）
 - （d）当該会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）
 - （e）当該会社の兄弟会社の業務執行者
 - （f）最近において（b）、（c）又は当該会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役）に該当していた者

社外取締役は、内部監査、監査役監査、会計監査の情報を入手するとともに、必要に応じて、内部統制部門と情報・意見交換等を行うことにより、監督機能の向上を図っております。

社外監査役は、内部監査結果の報告を受ける等により、内部監査部門より必要な情報の提供を受けております。また、会計監査人及び他の監査役ならびに内部統制部門と情報交換等を行うことにより、連携を図っております。

役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	242,800	175,200	-	67,600	9
監査役 (社外監査役を除く。)	15,600	15,600	-	-	2
社外役員	30,000	30,000	-	-	4

(注) 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む)を含んでおりません。

(ロ)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、固定報酬である基本報酬と業績によって変動する業績連動報酬である取締役賞与で構成しております。取締役個々の基本報酬及び賞与については、株主総会決議により決定された年額報酬限度額内で、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬等は、経営から独立性を確保するために固定報酬である基本報酬のみとしております。監査役個々の基本報酬については、株主総会決議により決定された年額報酬限度額内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 1,542,186千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	672,579	272,394	業務上の関係に加え、共同で合弁会社設立の経緯もあり戦略的に保有
(株)千趣会	330,344	237,847	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため保有
ショーボンドホールディングス(株)	46,000	196,880	共同で合弁会社設立の経緯があり、政策投資として保有
富士急行(株)	112,000	173,264	福利厚生の実施及び業務上の関係構築のため保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,120	111,142	業務上の関係を有する企業で、今後のグローバルな取引拡大を展望し戦略的に保有
常磐興産(株)	591,000	89,832	当社子会社と業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため保有
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	41,000	当社のパートナー企業として、取引関係の維持・強化を図り、当社の事業拡大のため保有
(株)T&Dホールディングス	21,200	22,249	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため戦略的に保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	672,579	309,386	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため保有
(株)千趣会	330,344	264,935	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため保有
ショーボンドホールディングス(株)	46,000	225,170	共同で合弁会社設立の経緯があり、政策投資として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,120	149,120	業務上の関係を有する企業で、今後のグローバルな取引拡大を展望し戦略的に保有
富士急行(株)	112,000	110,544	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大及び福利厚生の実施のため保有
常磐興産(株)	59,100	94,914	当社子会社と業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため保有
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	45,900	当社のパートナー企業として、取引関係の維持・強化を図り、当社の事業拡大のため保有
トモニホールディングス(株)	46,600	27,494	傘下行と業務上の関係を有し、今後の取引拡大のため保有(未上場株式として従来から保有)

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,300	-	46,300	1,850
連結子会社	-	-	-	-
計	46,300	-	46,300	1,850

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

内部統制に関するアドバイザリー業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

特に記載する事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,022,776	24,989,365
受取手形及び売掛金	10,754,970	11,209,072
リース債権及びリース投資資産	75,159	91,104
商品及び製品	103,044	141,869
原材料及び貯蔵品	7,105	7,279
繰延税金資産	316,562	313,118
その他	288,532	347,003
貸倒引当金	24,494	25,063
流動資産合計	34,543,656	37,073,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,600,436	3,483,227
土地	3 4,770,389	3 4,770,117
その他(純額)	363,170	355,972
有形固定資産合計	1 8,733,996	1 8,609,318
無形固定資産		
ソフトウェア	743,938	568,892
のれん	628,015	557,156
その他	21,333	21,070
無形固定資産合計	1,393,287	1,147,118
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,727,021	2 1,972,324
退職給付に係る資産	-	445,526
繰延税金資産	802,080	645,881
その他	993,858	2 1,017,250
貸倒引当金	760	760
投資その他の資産合計	3,522,200	4,080,223
固定資産合計	13,649,484	13,836,660
資産合計	48,193,141	50,910,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,857,736	2,172,776
未払法人税等	1,348,651	1,514,718
賞与引当金	409,504	405,979
株主優待引当金	54,699	56,086
その他	2,501,241	2,375,908
流動負債合計	6,171,832	6,525,469
固定負債		
退職給付に係る負債	376,300	341,107
その他	83,186	66,023
固定負債合計	459,486	407,130
負債合計	6,631,318	6,932,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,421	6,892,184
利益剰余金	34,913,265	37,846,792
自己株式	5,975,221	6,987,122
株主資本合計	43,036,330	44,957,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,504	351,354
土地再評価差額金	3 1,005,325	3 1,005,325
為替換算調整勘定	245,875	243,250
退職給付に係る調整累計額	1,576,594	1,172,407
その他の包括利益累計額合計	2,036,539	1,583,128
非支配株主持分	562,031	603,219
純資産合計	41,561,822	43,977,810
負債純資産合計	48,193,141	50,910,410

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	51,585,970	55,234,933
売上原価	40,674,685	43,762,670
売上総利益	10,911,285	11,472,263
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,872,945	1,766,713
賞与引当金繰入額	19,273	18,671
退職給付費用	78,543	73,307
福利厚生費	464,350	470,075
賃借料	356,196	365,695
減価償却費	128,644	124,275
研究開発費	1,263,932	1,147,201
株主優待引当金繰入額	28,937	29,232
貸倒引当金繰入額	3,502	901
その他	1,316,192	1,302,691
販売費及び一般管理費合計	4,532,518	4,298,766
営業利益	6,378,766	7,173,497
営業外収益		
受取利息	13,516	4,007
受取配当金	38,895	32,921
保険配当金	71,701	87,954
その他	32,314	28,554
営業外収益合計	156,427	153,438
営業外費用		
為替差損	41,445	11,963
支払手数料	5,269	3,009
租税公課	12,115	9,096
事務所移転費用	18,872	-
その他	1,427	1,980
営業外費用合計	79,130	26,050
経常利益	6,456,063	7,300,886
特別利益		
固定資産売却益	-	2,625
投資有価証券売却益	80,723	963
その他	42	-
特別利益合計	80,765	7,189
特別損失		
投資有価証券評価損	341,791	-
減損損失	3,593,916	3,162,594
関係会社整理損	-	69,760
早期割増退職金	-	94,104
その他	51	-
特別損失合計	935,758	326,459
税金等調整前当期純利益	5,601,070	6,981,616
法人税、住民税及び事業税	2,313,727	2,399,405
法人税等調整額	76,937	42,416
法人税等合計	2,390,665	2,356,989
当期純利益	3,210,405	4,624,626
非支配株主に帰属する当期純利益	100,032	81,011
親会社株主に帰属する当期純利益	3,110,372	4,543,615

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,210,405	4,624,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,946	51,849
為替換算調整勘定	151,545	1,023
退職給付に係る調整額	884,798	404,187
その他の包括利益合計	1, 2 981,397	1, 2 457,059
包括利益	2,229,007	5,081,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,129,948	4,997,026
非支配株主に係る包括利益	99,059	84,660

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	33,275,464	4,088,307	43,285,206
当期変動額					
剰余金の配当			1,472,571		1,472,571
親会社株主に帰属する当期純利益			3,110,372		3,110,372
自己株式の取得				1,887,576	1,887,576
自己株式の処分		236		661	898
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	236	1,637,801	1,886,914	248,876
当期末残高	7,205,864	6,892,421	34,913,265	5,975,221	43,036,330

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	244,558	1,005,325	396,448	691,796	1,056,115	478,237	42,707,329
当期変動額							
剰余金の配当							1,472,571
親会社株主に帰属する当期純利益							3,110,372
自己株式の取得							1,887,576
自己株式の処分							898
その他							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,946		150,572	884,798	980,424	83,794	896,630
当期変動額合計	54,946	-	150,572	884,798	980,424	83,794	1,145,506
当期末残高	299,504	1,005,325	245,875	1,576,594	2,036,539	562,031	41,561,822

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,421	34,913,265	5,975,221	43,036,330
当期変動額					
剰余金の配当			1,609,827		1,609,827
親会社株主に帰属する当期純利益			4,543,615		4,543,615
自己株式の取得				1,011,900	1,011,900
自己株式の処分					
その他		236	260		497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	236	2,933,526	1,011,900	1,921,389
当期末残高	7,205,864	6,892,184	37,846,792	6,987,122	44,957,719

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	299,504	1,005,325	245,875	1,576,594	2,036,539	562,031	41,561,822
当期変動額							
剰余金の配当							1,609,827
親会社株主に帰属する当期純利益							4,543,615
自己株式の取得							1,011,900
自己株式の処分							-
その他							497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,849		2,624	404,187	453,411	41,187	494,599
当期変動額合計	51,849	-	2,624	404,187	453,411	41,187	2,415,988
当期末残高	351,354	1,005,325	243,250	1,172,407	1,583,128	603,219	43,977,810

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,601,070	6,981,616
減価償却費	413,442	424,028
減損損失	593,916	162,594
のれん償却額	112,108	69,212
賞与引当金の増減額(は減少)	28,952	3,520
役員賞与引当金の増減額(は減少)	51,300	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,502	568
株主優待引当金の増減額(は減少)	5,809	1,387
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	639,267	102,588
受取利息及び受取配当金	52,411	36,929
投資有価証券評価損益(は益)	341,791	-
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	85,944	4,133
売上債権の増減額(は増加)	1,662,888	456,429
たな卸資産の増減額(は増加)	27,278	39,267
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,873	57,321
その他投資等の増減額(は増加)	2,418	5,278
仕入債務の増減額(は減少)	432,261	315,360
未払消費税等の増減額(は減少)	451,363	204,534
その他の流動負債の増減額(は減少)	362,250	190,372
その他	87,580	4,458
小計	5,027,060	7,435,858
利息及び配当金の受取額	50,893	37,870
法人税等の還付額	6,435	-
法人税等の支払額	2,779,924	2,358,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,304,465	5,115,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,080,000	2,113,657
定期預金の払戻による収入	4,080,000	4,080,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	120,061	108,272
無形固定資産の取得による支出	438,398	180,543
事業譲受による支出	416,916	-
投資有価証券の取得による支出	-	200,000
投資有価証券の売却による収入	259,279	30,392
敷金及び保証金の支払いによる支出	64,721	3,327
敷金及び保証金の回収による収入	52,202	4,713
その他	7,405	8,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,979	1,500,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,472,571	1,609,827
非支配株主への配当金の支払額	15,265	41,971
自己株式の取得による支出	1,887,576	1,011,900
自己株式の売却による収入	898	-
その他	89,060	28,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,463,574	2,692,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,587	9,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	987,717	3,932,931
現金及び現金同等物の期首残高	21,930,494	20,942,776
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,942,776	1 24,875,708

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

(株)NSDビジネスイノベーション

(株)NMシステムズ

(株)FSK

(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス

(株)NSDリアルエステートサービス

NSD International, Inc.

北京仁本新動科技有限公司

日本RXテクノロジー(株)

成都仁本新動科技有限公司

(注) 当連結会計年度における主要な子会社の異動

1. 特定子会社である Viterion Corporation は、解散手続が完了したことにより連結の範囲から除外しております。
2. NSD Technologies LLC は、NSD International, Inc. を存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)福島県中央計算センター 他1社

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京仁本新動科技有限公司及び成都仁本新動科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

ただし、一部の在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ)有形固定資産(リース資産を除く)
- 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物及び構築物 6～60年
- (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
- ソフトウェア
- 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額
- 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法
- その他
- 定額法
- (ハ)リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3)重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
- 当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (ハ)株主優待引当金
- 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- (イ)退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
- 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
- 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準
- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
- 進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
- その他のもの
- 検収基準
- (6)のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示しておりました6,697千円は、「支払手数料」5,269千円、「その他」1,427千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「非支配株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました104,325千円は、「非支配株主への配当金の支払額」15,265千円、「その他」89,060千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,566,175千円	2,718,699千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,000千円	25,000千円
その他(出資金)	-千円	16,190千円

3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	263,932千円	147,201千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物、工具器具及び備品	- 千円	5,787千円
車両運搬具	-	438
計	-	6,225

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	のれん及びソフトウェア	米国	584,331千円
	建物及び構築物、工具器具及び備品	愛知県名古屋市 他	9,328千円
遊休資産	土地	静岡県伊東市 他	256千円

当社グループは、事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、また遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っています。

(1) 事業用資産

米国にてテレヘルス事業を展開しております Viterion Corporation において、売上の計上時期が計画より遅れている状況を踏まえ、事業計画を見直し米国会計基準に基づき減損テストを実施した結果、のれん及びソフトウェア資産の全額を減損しております。

また、建物及び構築物、工具器具及び備品については、当社の名古屋支社及び株NMシステムズの事務所移転に伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、固定資産のうち将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたものについて減損損失を計上しております。

(2) 遊休資産

遊休資産の土地については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区	130,168千円
	ソフトウェア	中国	32,155千円
遊休資産	土地	静岡県伊東市 他	271千円

当社グループは、事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、また遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っています。

(1) 事業用資産

事業用資産の一部において、事業の進捗が計画より遅れている状況から、短期的な回収が困難であると判断したため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 遊休資産

遊休資産の土地については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	190,825千円	75,696千円
組替調整額	261,068	963
計	70,242	74,732
為替換算調整勘定：		
当期発生額	151,545	1,023
組替調整額	-	-
計	151,545	1,023
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,310,672	369,818
組替調整額	59,885	213,490
計	1,250,786	583,308
税効果調整前合計	1,332,090	659,064
税効果額	350,693	202,004
その他の包括利益合計	981,397	457,059

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	70,242千円	74,732千円
税効果額	15,296	22,883
税効果調整後	54,946	51,849
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	151,545	1,023
税効果額	-	-
税効果調整後	151,545	1,023
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	1,250,786	583,308
税効果額	365,988	179,121
税効果調整後	884,798	404,187
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,332,090	659,064
税効果額	350,693	202,004
税効果調整後	981,397	457,059

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,172,160	-	-	48,172,160
合計	48,172,160	-	-	48,172,160
自己株式				
普通株式	3,548,780	1,115,062	540	4,663,302
合計	3,548,780	1,115,062	540	4,663,302

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,115,062株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加1,109,200株及び単元未満株式の買取による増加5,862株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少540株は、単元未満株式の買増し請求による減少540株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	1,472,571	33	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	1,609,827	利益剰余金	37	平成28年3月31日	平成28年6月3日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,172,160	-	-	48,172,160
合計	48,172,160	-	-	48,172,160
自己株式				
普通株式	4,663,302	592,352	-	5,255,654
合計	4,663,302	592,352	-	5,255,654

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加592,352株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加590,100株及び単元未満株式の買取による増加2,252株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	1,609,827	37	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	1,888,326	利益剰余金	44	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	23,022,776千円	24,989,365千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,080,000千円	113,657千円
現金及び現金同等物	20,942,776千円	24,875,708千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
1年内	14,083千円	15,546千円
1年超	18,824千円	5,182千円

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(貸主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、長短含め安全性の高い金融資産で運用しております。

また、デリバティブ取引につきましては、保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するためにのみ利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの得意先管理・与信限度管理規定に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年毎に更新しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、有価証券運用管理規定及び政策投資株式管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し管理しております。

また、投資有価証券である債券は、信用リスク及び市場価格の変動に晒されておりますが、有価証券運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としていることから、信用リスクは僅少であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

項目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	23,022,776	23,022,776	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,754,970	10,754,970	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,354,299	1,354,299	-
資 産 計	35,132,047	35,132,047	-
(4) 買掛金	1,857,736	1,857,736	-
負 債 計	1,857,736	1,857,736	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

項目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	24,989,365	24,989,365	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,209,072	11,209,072	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,632,602	1,632,602	-
資 産 計	37,831,040	37,831,040	-
(4) 買掛金	2,172,776	2,172,776	-
負 債 計	2,172,776	2,172,776	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価額によっております。

負 債

(4) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
非上場株式	372,722	339,722

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	23,022,776	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,754,970	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	200,000	-
(2) 債券(その他)	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	33,777,747	-	200,000	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,989,365	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,209,072	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	400,000	-
(2) 債券(その他)	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	36,198,437	-	400,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	849,965	420,788	429,177
債券	209,690	200,000	9,690
その他	-	-	-
小計	1,059,655	620,788	438,867
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	294,643	301,823	7,179
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	294,643	301,823	7,179
合計	1,354,299	922,611	431,687

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 372,722千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,199,970	693,182	506,788
債券	207,178	200,000	7,178
その他	-	-	-
小計	1,407,148	893,182	513,966
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	27,494	33,000	5,506
債券	197,960	200,000	2,040
その他	-	-	-
小計	225,454	233,000	7,546
合計	1,632,602	1,126,182	506,420

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 339,722千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	259,959	80,723	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	259,959	80,723	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	30,612	963	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	30,612	963	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について341,791千円（その他有価証券の株式341,791千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社は、企業年金基金制度及び退職一時金制度、一部の連結子会社は退職一時金制度を有しております。また、当社は退職給付信託を設定していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,733,235千円	11,308,849千円
勤務費用	674,784	741,133
利息費用	113,809	66,966
数理計算上の差異の発生額	1,016,682	200,082
退職給付の支払額	229,661	448,066
退職給付債務の期末残高	11,308,849	11,468,801

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 割増退職金は退職給付債務に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	9,968,454千円	10,932,549千円
期待運用収益	157,111	167,149
数理計算上の差異の発生額	293,989	169,736
事業主からの拠出額	1,273,836	700,815
退職給付の支払額	172,863	397,029
年金資産の期末残高	10,932,549	11,573,220

(注) 前連結会計年度の「事業主からの拠出額」には、退職給付信託への拠出額600,000千円が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,184,433千円	11,365,540千円
年金資産	10,932,549	11,573,220
	251,883	207,680
非積立型制度の退職給付債務	124,416	103,260
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,300	104,419
退職給付に係る負債	376,300	341,107
退職給付に係る資産	-	445,526
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,300	104,419

(注) 積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれております。また、年金資産には当社の退職一時金制度の退職給付信託が含まれております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	674,784千円	741,133千円
利息費用	113,809	66,966
期待運用収益	157,111	167,149
数理計算上の差異の費用処理額	99,282	222,223
過去勤務費用の費用処理額	39,397	8,733
その他	3,382	4,967
確定給付制度に係る退職給付費用	687,985	849,473

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において連結損益計算書の特別損失に「早期割増退職金」(94,104千円)を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	39,397千円	8,733千円
数理計算上の差異	1,211,389	592,042
合計	1,250,786	583,308

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	54,504千円	63,237千円
未認識数理計算上の差異	2,219,415	1,627,373
合計	2,273,919	1,690,610

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
債券	28.5%	25.1%
株式	43.5	43.5
短期資金	4.9	7.7
現金及び預金	2.9	3.9
その他	20.2	19.8
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は19.6%、当連結会計年度は18.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の現在及び予想される年金資産の配分と構成する資産から、将来の収益の予測や過去の実績を考慮し、長期期待運用収益率を設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
割引率	0.6%~0.7%	0.8%
長期期待運用収益率	1.6%	1.6%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来のポイント累計を織込まない方法を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	-	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプション の数(注)1	普通株式 62,700株 (注)2
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役及び 執行役員の何れの地位も喪失した日 の翌日(以下、「権利行使開始日」 という。)から新株予約権を行使で きるものとする。 前記にかかわらず、平成36年6月 30日に至るまで新株予約権者が権利 行使開始日を迎えなかった場合に は、平成36年7月1日から平成37年 6月29日までに限り新株予約権を行 使できる。 新株予約権1個あたりの一部行使は できないものとする。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年4月1日に1株を2株に株式分割、平成27年3月1日に普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当てを行っておりますので、株式分割及び株式無償割当て後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	2,200
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	2,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注)平成19年4月1日に1株を2株に株式分割、平成27年3月1日に普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当を行っておりますので、株式分割及び株式無償割当て後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注)平成19年4月1日に1株を2株に株式分割、平成27年3月1日に普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当を行っておりますので、株式分割及び株式無償割当て後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	107,547千円	113,564千円
賞与引当金	131,168千円	131,741千円
退職給付信託	651,104千円	656,071千円
研究開発費	104,737千円	92,708千円
繰越欠損金	956,370千円	1,043,339千円
減損損失	28,084千円	76,152千円
資産調整勘定	92,991千円	72,862千円
退職給付に係る負債	118,714千円	45,226千円
土地再評価差額金	307,830千円	307,830千円
その他	84,861千円	103,088千円
繰延税金資産小計	2,583,411千円	2,642,585千円
評価性引当額	1,332,586千円	1,452,344千円
繰延税金資産合計	1,250,825千円	1,190,241千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	-千円	74,119千円
その他有価証券評価差額金	132,182千円	155,065千円
その他	248千円	2,249千円
繰延税金負債合計	132,431千円	231,435千円
繰延税金資産の純額	1,118,394千円	958,805千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	316,562千円	313,118千円
固定資産 - 繰延税金資産	802,080千円	645,881千円
流動負債 - その他	248千円	194千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.8%
住民税均等割	0.3%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	-
評価性引当額の増減	7.6%	1.7%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	33.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,336千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102,147千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,743,492	7,636,802
期中増減額	106,689	105,312
期末残高	7,636,802	7,531,489
期末時価	5,174,743	5,188,656

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は建物等の減価償却(113,393千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は建物等の減価償却(113,740千円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各会社が1つのセグメントを構成しております。当社は、各事業部門がシステム開発、システムサービス及びシステムプロダクトの事業を行い、トータルのシステムサービスとして事業活動していることから、システムソリューションサービス事業として集約しております。

したがって、当社グループは、各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、システム開発、システムサービス、パッケージソフト及びシステム機器販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、居住用住宅を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システム ソリューション サービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,219,684	366,286	51,585,970	-	51,585,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	25,102	25,102	25,102	-
計	51,219,684	391,389	51,611,073	25,102	51,585,970
セグメント利益	6,361,806	66,419	6,428,226	49,459	6,378,766
セグメント資産	20,075,743	7,803,366	27,879,109	20,314,031	48,193,141
その他の項目					
減価償却費(のれん除く)	284,572	118,519	403,091	10,351	413,442
のれんの償却額	112,108	-	112,108	-	112,108
減損損失	593,660	-	593,660	256	593,916
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	520,988	9,850	530,838	1,851	532,690

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	96千円
全社費用	49,556千円
合計	49,459千円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額20,314,031千円には、セグメント間の資産の相殺消去 3,134千円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,317,166千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,851千円は全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,858,457	376,475	55,234,933	-	55,234,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20,929	20,929	20,929	-
計	54,858,457	397,405	55,255,863	20,929	55,234,933
セグメント利益	7,102,784	118,996	7,221,781	48,283	7,173,497
セグメント資産	21,112,907	7,692,212	28,805,120	22,105,290	50,910,410
その他の項目					
減価償却費（のれん除く）	295,475	117,880	413,355	10,673	424,028
のれんの償却額	69,212	-	69,212	-	69,212
減損損失	162,323	-	162,323	271	162,594
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	279,142	9,690	288,832	6,960	295,792

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	48千円
全社費用	48,332千円
合計	48,283千円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額22,105,290千円には、セグメント間の資産の相殺消去 3,044千円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,108,334千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

（3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,960千円は全社資産にかかる増加額であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	6,785,545	システムソリューションサービス事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	5,946,820	システムソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	112,108	-	-	112,108
当期末残高	628,015	-	-	628,015

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	69,212	-	-	69,212
当期末残高	557,156	-	-	557,156

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	942円33銭	1,010円67銭
1 株当たり当期純利益金額	70円98銭	105円81銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	70円98銭	105円80銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,110,372	4,543,615
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,110,372	4,543,615
期中平均株式数 (株)	43,820,152	42,942,240
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	2,199	2,199
(うち新株予約権 (株))	(2,199)	(2,199)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	25,366	27,735	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,259	42,869	-	平成30年～34年
計	85,626	70,604	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	24,046	12,646	5,280	895

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,297,237	26,859,973	40,597,123	55,234,933
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,374,658	3,041,373	4,805,874	6,981,616
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	819,282	1,926,221	3,052,735	4,543,615
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.05	44.83	71.08	105.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.05	25.79	26.25	34.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,209,782	22,004,936
売掛金	1 9,316,228	1 9,624,733
商品及び製品	8,328	10,301
原材料及び貯蔵品	231	330
前払費用	152,043	226,948
繰延税金資産	253,279	255,698
その他	1 197,078	1 301,047
貸倒引当金	19,208	19,698
流動資産合計	30,117,763	32,404,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	403,903	388,994
構築物	33,753	30,813
車両運搬具	3,856	15,671
工具、器具及び備品	289,561	270,568
土地	35,428	35,156
有形固定資産合計	766,503	741,206
無形固定資産		
ソフトウェア	661,031	532,808
その他	21,047	20,784
無形固定資産合計	682,079	553,592
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702,021	1,947,324
関係会社株式	3,110,622	3,311,161
関係会社出資金	29,242	29,242
敷金及び保証金	1 650,302	1 650,368
入会金	202,528	202,528
前払年金費用	2,022,035	1,934,433
繰延税金資産	7,759	52,908
投資不動産	7,616,022	7,511,001
その他	1 335,852	1 332,041
貸倒引当金	55,627	211,295
投資その他の資産合計	15,620,760	15,759,714
固定資産合計	17,069,343	17,054,514
資産合計	47,187,107	49,458,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,474,739	1,703,551
未払金	1,839,765	1,766,477
未払費用	48,224	48,313
未払法人税等	1,177,334	1,366,306
未払消費税等	553,912	376,436
前受金	35,806	30,479
預り金	591,314	612,362
賞与引当金	329,987	329,987
株主優待引当金	54,699	56,086
その他	73,235	75,160
流動負債合計	5,179,017	5,365,159
固定負債		
退職給付引当金	50,694	65,343
その他	52,957	188,781
固定負債合計	103,651	154,124
負債合計	5,282,668	5,519,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金	6,892,184	6,892,184
その他資本剰余金	236	236
資本剰余金合計	6,892,421	6,892,421
利益剰余金		
利益準備金	419,999	419,999
その他利益剰余金		
別途積立金	15,280,000	15,280,000
繰越利益剰余金	18,787,195	21,782,335
利益剰余金合計	34,487,194	37,482,334
自己株式	5,975,221	6,987,122
株主資本合計	42,610,259	44,593,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299,504	351,354
土地再評価差額金	1,005,325	1,005,325
評価・換算差額等合計	705,820	653,971
純資産合計	41,904,438	43,939,526
負債純資産合計	47,187,107	49,458,811

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 45,128,594	1 48,324,280
売上原価	1 36,130,122	1 38,859,260
売上総利益	8,998,471	9,465,020
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	965,383	1,017,522
賞与引当金繰入額	12,749	12,694
福利厚生費	303,792	342,835
採用教育費	31,712	35,061
賃借料	269,063	271,844
減価償却費	113,804	111,947
租税公課	269,277	418,298
研究開発費	188,130	128,668
株主優待引当金繰入額	28,937	29,232
その他	534,918	453,635
販売費及び一般管理費合計	1 2,717,769	1 2,821,740
営業利益	6,280,702	6,643,279
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 143,421	1 228,072
有価証券利息	8,348	2,228
保険配当金	71,538	85,203
受取家賃	1 274,679	1 273,528
雑収入	1 26,629	1 27,738
営業外収益合計	524,616	616,769
営業外費用		
賃貸収入原価	265,051	219,282
雑損失	53,726	8,756
営業外費用合計	318,777	228,039
経常利益	6,486,541	7,032,009
特別利益		
固定資産売却益	-	438
投資有価証券売却益	80,723	963
その他	42	-
特別利益合計	80,765	1,402
特別損失		
投資有価証券評価損	341,791	-
子会社株式評価損	1,784,724	-
関係会社出資金評価損	472,339	-
減損損失	8,064	130,439
関係会社貸倒引当金繰入額	54,867	155,668
早期割増退職金	-	55,786
その他	51	-
特別損失合計	2,661,838	341,894
税引前当期純利益	3,905,469	6,691,517
法人税、住民税及び事業税	2,046,000	2,157,000
法人税等調整額	59,814	70,450
法人税等合計	2,105,814	2,086,549
当期純利益	1,799,654	4,604,967

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	-	6,892,184	419,999	33,740,111	34,160,111
当期変動額							
剰余金の配当						1,472,571	1,472,571
当期純利益						1,799,654	1,799,654
自己株式の取得							
自己株式の処分			236	236			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	236	236	-	327,083	327,083
当期末残高	7,205,864	6,892,184	236	6,892,421	419,999	34,067,195	34,487,194

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,088,307	44,169,853	244,558	1,005,325	760,766	43,409,086
当期変動額						
剰余金の配当		1,472,571				1,472,571
当期純利益		1,799,654				1,799,654
自己株式の取得	1,887,576	1,887,576				1,887,576
自己株式の処分	661	898				898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			54,946		54,946	54,946
当期変動額合計	1,886,914	1,559,594	54,946	-	54,946	1,504,648
当期末残高	5,975,221	42,610,259	299,504	1,005,325	705,820	41,904,438

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	236	6,892,421	419,999	34,067,195	34,487,194
当期変動額							
剰余金の配当						1,609,827	1,609,827
当期純利益						4,604,967	4,604,967
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,995,139	2,995,139
当期末残高	7,205,864	6,892,184	236	6,892,421	419,999	37,062,335	37,482,334

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,975,221	42,610,259	299,504	1,005,325	705,820	41,904,438
当期変動額						
剰余金の配当		1,609,827				1,609,827
当期純利益		4,604,967				4,604,967
自己株式の取得	1,011,900	1,011,900				1,011,900
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			51,849		51,849	51,849
当期変動額合計	1,011,900	1,983,238	51,849	-	51,849	2,035,088
当期末残高	6,987,122	44,593,498	351,354	1,005,325	653,971	43,939,526

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高(千円)	15,280,000	18,460,111	33,740,111
当期変動額			
剰余金の配当	-	1,472,571	1,472,571
当期純利益	-	1,799,654	1,799,654
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計(千円)	-	327,083	327,083
当期末残高(千円)	15,280,000	18,787,195	34,067,195

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高(千円)	15,280,000	18,787,195	34,067,195
当期変動額			
剰余金の配当	-	1,609,827	1,609,827
当期純利益	-	4,604,967	4,604,967
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計(千円)	-	2,995,139	2,995,139
当期末残高(千円)	15,280,000	21,782,335	37,062,335

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市販用のソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

その他

定額法

(3) その他の投資

投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

その他

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

検収基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「租税公課」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました804,194千円は、「租税公課」269,277千円、「その他」534,918千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	192,502千円	251,742千円
長期金銭債権	258,111千円	256,989千円
短期金銭債務	158,619千円	99,412千円
長期金銭債務	- 千円	46,898千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	541,059千円	455,820千円
仕入高	789,306千円	690,986千円
販売費及び一般管理費	160,125千円	124,967千円
営業取引以外の取引による取引高	387,322千円	479,430千円

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,311,161千円、関係会社出資金29,242千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,110,622千円、関係会社出資金29,242千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 事 業 年 度 (平成28年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	96,214千円	102,062千円
賞与引当金	101,833千円	101,833千円
退職給付信託	651,104千円	656,071千円
退職給付引当金	15,644千円	20,138千円
減損損失	28,084千円	68,114千円
子会社株式評価損	546,482千円	546,482千円
関係会社出資金評価損	144,630千円	144,630千円
研究開発費	104,737千円	92,708千円
貸倒引当金	22,960千円	70,777千円
土地再評価差額金	307,830千円	307,830千円
その他	39,241千円	41,515千円
繰延税金資産小計	2,058,765千円	2,152,165千円
評価性引当額	1,046,396千円	1,094,145千円
繰延税金資産合計	1,012,369千円	1,058,019千円
繰延税金負債		
前払年金費用	619,147千円	592,323千円
その他有価証券評価差額金	132,182千円	155,065千円
その他	- 千円	2,024千円
繰延税金負債合計	751,330千円	749,413千円
繰延税金資産の純額	261,038千円	308,606千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 事 業 年 度 (平成28年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	
住民税均等割	0.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	
評価性引当額の増減	19.6%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定資産	建物	403,903	20,262	-	35,171	388,994	286,510
	構築物	33,753	-	-	2,939	30,813	12,083
	車両運搬具	3,856	16,194	1,035	3,342	15,671	12,364
	工具器具及び備品	289,561	26,022	119	44,895	270,568	357,862
	土地	35,428	-	271 (271)	-	35,156	-
		[9,183]		[-]		[9,183]	
	計	766,503	62,478	1,426 (271)	86,349	741,206	668,821
		[9,183]		[-]		[9,183]	
無形 固定資産	ソフトウェア	661,031	165,368	131,030 (130,168)	162,560	532,808	-
	その他	21,047	-	-	263	20,784	-
	計	682,079	165,368	131,030 (130,168)	162,824	553,592	-
投資 不動産	建物	2,950,623	8,700	-	109,094	2,850,229	1,507,571
	構築物	58,878	-	-	4,627	54,251	63,345
	土地	4,606,520	-	-	-	4,606,520	-
		[996,141]		[-]		[996,141]	
	計	7,616,022	8,700	-	113,721	7,511,001	1,570,916
		[996,141]		[-]		[996,141]	

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	万世橋ビル建物附属設備一式	13,077千円
車両運搬具	社用車一式	16,194千円
工具器具及び備品	複合機一式	10,521千円
	万世橋ビル電話システム一式	2,970千円
	ストレージ設備一式	2,050千円

4. 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	三次基幹システムソフトウェア一式	129,403千円
	訪問介護アプリ一式	8,013千円
	医療安全モニタリングシステム一式	6,458千円

5. 無形固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	共通プラットフォーム一式	130,168千円
--------	--------------	-----------

6. 投資不動産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	コンフォルト牛込リノベーション一式	8,700千円
----	-------------------	---------

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,836	175,366	19,208	230,993
賞与引当金	329,987	329,987	329,987	329,987
株主優待引当金	54,699	29,232	27,844	56,086

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	持株数と所有期間で加算される、ポイント制の株主優待制度を行っております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに、単元未満株式の買増しをする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月24日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月5日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年10月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年4月30日） 平成29年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日） 平成29年6月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

株式会社NSD
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NSDの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NSD及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N S Dの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社N S Dが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月27日

株式会社N S D
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 清幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 貝塚 真聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N S Dの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。